

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第37期) 至 平成18年3月31日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

(941-159)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	28
財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	57
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	17,549,584	16,005,659	16,465,236	16,758,846	17,473,985
経常利益 (千円)	1,863,273	1,338,565	1,548,684	1,681,711	1,145,577
当期純利益 (千円)	1,374,797	647,586	769,126	906,537	484,180
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	11,678	11,678	11,678	23,356
純資産額 (千円)	14,010,233	14,230,432	14,828,095	15,554,378	15,618,410
総資産額 (千円)	25,714,603	23,163,584	24,804,658	26,371,030	27,461,416
1株当たり純資産額 (円)	1,199.73	1,272.16	1,326.85	1,391.94	698.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)	25.00 (—)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.73	56.29	68.81	81.12	21.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	21.59
自己資本比率 (%)	54.48	61.43	59.78	58.98	56.87
自己資本利益率 (%)	10.25	4.59	5.29	5.97	3.11
株価収益率 (倍)	5.66	7.46	7.86	10.05	28.61
配当性向 (%)	12.74	26.65	26.16	30.82	57.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,984,834	2,020,233	1,034,295	1,877,869	△2,685,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,862	△260,580	△428,500	△135,604	△392,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,134,752	△2,088,830	△470,218	△832,130	1,898,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,109,564	781,479	917,424	1,827,777	648,984
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [125]	454 [200]	425 [204]	454 [179]	516 [209]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第33期の1株当たり配当額15円には、特別配当1円が含まれております。
5. 第36期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第37期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 平成17年11月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発技術部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センターを新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 板東市）に岩井工場を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化をはかるため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、兵庫県神戸市中央区、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成元年4月	立体駐車装置の営業拡大のため、東京都荒川区に特機営業部（現 子会社フロンテアパーク株式会社）に平成15年7月に販売・レンタル事業を営業権譲渡）を設置。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大をはかるため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置。同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・福岡市博多区）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年7月	不動産売買の仲介及び土質改良プラントによる建設残土の加工を目的として、子会社 フロンテアガーデン株式会社（現 フロンテア環境システム株式会社）を設立。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、番禺三協豪施有限公司、フロンテアパーク㈱、フロンテア環境システム㈱及び親会社である(有)和幸興産の5社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

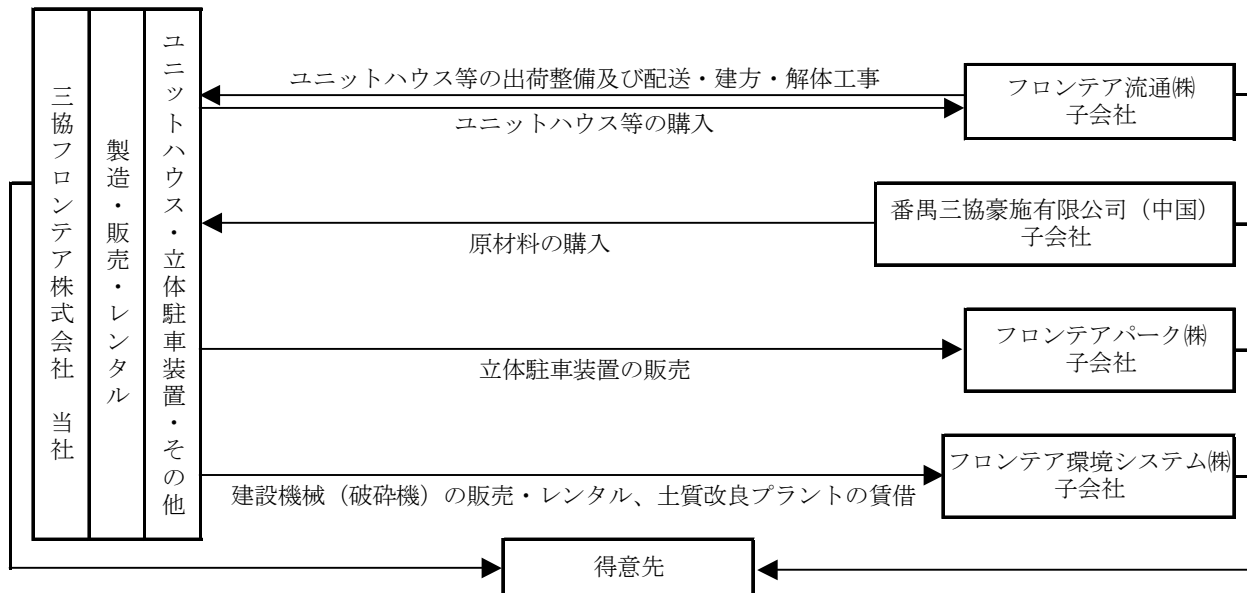
また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社 フロンテアパーク㈱
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置事業の方針変更に伴い平成18年4月に立体駐車装置の販売・レンタル事業の営業権を当社に譲渡し事業活動を停止いたしました。これを受け、立体駐車装置事業部は製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業の拡大を図ってまいります。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、当社グループのその他の関係会社であった(有)和幸興産は、当社の代表取締役会長長妻和男の所有する、当社株式50万株の譲渡を受けたことにより(有)和幸興産の当社に対する議決権等の所有割合は43.64%となりました。

また、(有)和幸興産の代表取締役長妻和男、取締役長妻貴嗣は当社の代表取締役を兼務しており、緊密な関係にあることから、新たに(有)和幸興産が当社の親会社になりました。

なお、親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
516 (209)	41.9	7.9	4,523,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ62名増加しましたのは、営業拡大に伴う営業社員及び展示販売場 (SPACE-N A V I) の嘱託社員の採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油価格上昇によって素材価格の影響を受けつつも、企業収益の大幅な改善を背景に、景気回復のテンポは踊り場を脱出し、内需を中心に安定的な成長軌道に復帰しつつ状況にあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、企業収益改善を背景とした企業からの建設投資は堅調に推移しており、これを受け、大手ゼネコンを中心に建設受注も増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向けトランクルーム（U-SPACE）におきましては、事業方針の一部変更に伴い、従来から推し進めてまいりました屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などが備わっているトランクルーム（屋内型）への出店に変更を行いました。

この方針の変更は、今後起こると予想されるレンタルボックス業者間の低価格競争に対応することと差別化をすることで将来の事業拡大に繋げるためのためであります。

この結果、当事業年度レンタル料収入は11,584百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、一部事業方針の変更により展示販売場（SPACE-NAVI）は、従来は中古ユニットハウスを拡販する営業拠点であるとの位置付けでありましたが、景気回復の影響もあり、建設現場向けへのユニットハウスのレンタルが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、SPACE-NAVIは、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス=QUO（商品名））を展示販売する展示場とし、本建設の受注活動にはいり好調な受注状況でスタートいたしました。

この結果、当事業年度製品売上高は5,694百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は17,279百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、自動車ディーラーの店舗編成及び拡充等に伴う受注もあり当事業年度レンタル料収入は2百万円（前年同期比28.2%減）、当事業年度製品売上高は178百万円（前年同期比102.2%増）となり、立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は180百万円（前年同期比98.0%増）となりました。

当事業年度その他事業売上高は14百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は17,473百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

また、利益面におきましては、U-SPACEの営業政策の見直しによる屋外型トランクボックスから屋内型へのトランクルームへの移行への閉鎖及び新規出店（U-SPACE（新規（屋内型）12店舗、閉鎖（屋外型）12店舗）当事業年度末屋内型13店舗、屋外型70店舗）及びSPACE-NAVIのQUO製品の展示設置（SPACE-NAVI（新規23店舗、閉鎖9店舗）当事業年度末67店舗）を行ったことにより設備及び閉鎖に伴う諸経費が増加したことと、原油価格上昇による素材価格上昇もあり、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めましたが、営業利益は1,234百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は1,145百万円（前年同期比31.9%減）、遊休土地の減損損失（204百万円）を計上したことにより当期純利益は484百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、648百万円（前年同期比64.5%減）となりました。これらの要因は、現金及び現金同等物の期首残高1,827百万円（前年同期比99.2%増）の他、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少並びに法人税等、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益977百万円（前年同期比41.7%減）によるものです。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,685百万円（前年同期は1,877百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益977百万円及び減価償却費2,383百万円並びに遊休資産の土地の減損損失204百万円等を計上いたしました。一方では仕入債務939百万円等の減少によるものであり、また、大手ゼネコンを中心とした堅調な建設受注に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産3,960百万円増加したことと、法人税等770百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は392百万円（前年同期比189.3%増）となりました。

これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI及びU-SPACE）の新設に伴う固定資産及び保証金等による支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,898百万円（前年同期は832百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の純増3,819百万円の方で社債の期日償還による支出1,500百万円及び前期の期末配当金及び中間配当金の支払い418百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (千円)	6,738,510	131.7
立体駐車装置事業部 (千円)	51,046	155.9
合計 (千円)	6,789,557	131.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
ユニットハウス事業部 (ユニットハウス) (棟)	11,310	118.8

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)	
ユニットハウス事業部	レンタル (千円)	11,584,989	100.8
	販売 (千円)	5,694,762	110.4
小計 (千円)	17,279,752	103.8	
立体駐車装置事業部	レンタル (千円)	2,085	71.8
	販売 (千円)	178,147	202.2
小計 (千円)	180,233	198.0	
その他 (千円)	14,000	100.6	
合計 (千円)	17,473,985	104.3	

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

ユニットハウス事業部

(1) 企業収益の改善を背景に民間建設受注は堅調に推移すると予想されます。

建設受注は大手ゼネコンに集まる傾向は今後も変わらず、建設現場向け仮設ハウスのレンタル及び販売においても大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

その一方では、大手ゼネコンは建設現場から出される建設廃材の削減に力を注いでいる現状から、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ない、現場施工の簡便なユニットハウスへの需要が増加してくると考えられますが、シェア競争は一層激しくなりユーザーからのサービス・レンタル受注単価・機能性等さまざまな要求がされると認識しております。

このような状況のもと、大手ゼネコンを中心に受注活動に注力し、ユニットハウスの増強を行い、シェア拡大を図ってまいります。

(2) トランクルーム（U-S P A C E）ビジネスにつきましては、屋外にユニットハウスを設置するトランクボックスからユニットハウスによる建物を建設し、その中を間仕切って作られており、建物には防犯設備、空調設備、照明設備などを備わっているトランクルーム（屋内型）への出店を加速させ差別化によるシェアアップを図ってまいります。

(3) 展示販売場（S P A C E-N A V I）ビジネスにつきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタルビジネスが堅調なため、中古ユニットハウスの供給を維持することが困難になったこともあり、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス＝Q U O（商品名））を中心に展示販売する展示場とし、本建設の受注活動に注力いたします。また、展示場としての品揃えを強化し勉強室・倉庫等の販売の強化をおこないます。

立体駐車装置事業部

子会社フロンテアパーク(株)より平成18年4月1日付けで営業権の無償譲渡を受け事業活動を開始いたしました。これにより当社は、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業における全国的な販売体制の確立いたしました。

立体駐車装置事業は、企業収益改善を柱に自動車業界は、自動車ディーラーの店舗編成による設備投資が堅調であり、これに伴い立体駐車装置の受注が堅調に推移しています。

また、平成16年6月9日に公布された道路交通法の一部を改正する法律のうち、違法駐車対策関係の改正では、放置車輛についての使用者責任の拡充、放置駐車取締り関係事務の民間委託、その他違法駐車対策の推進を図るための規定が整備されました。これを受け、今後立体駐車装置の需要が高まりと期待しております。

生産部門

当グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にユニットハウス部材の一部を生産委託し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

経営管理部門

最高意思決定機関としての取締役会（現在取締役9名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を毎月開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、取締役執行役員及び現業部門長が中心となり毎月事業推進会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと、各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略会議であります。

当事業年度におきましては、事業推進会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、展示販売場（S P A C E-N A V I）及びトランクルーム（U-S P A C E）の出店・閉鎖を実施し販売網の構築に取り組んでおり、生産・販売・物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化による収益の改善に取り組んでおります。

また、鋼材・素材等の安定調達を確保するための様々な調達網の構築に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成17年3月期99.4%、平成18年3月期98.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、企業収益の改善を背景に建設投資は堅調に推移し、ゼネコン向けのレンタル受注単価は若干の値戻しがありましたが、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移しております。

(2) 関連当事者との取引について

当社は、当社代表取締役会長長妻和男の母、長妻さつより岩井工場の土地（茨城県坂東市小泉977、面積16,203㎡）を賃借しており、また、当社代表取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼任している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

なお、岩井工場の賃借につきましては、平成18年5月15日をもって賃貸借契約を解除し、不動産売買契約書の締結を行い土地の取得をいたしました。

福利厚生施設の賃貸につきましては、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
親会社及び法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接43.64%	兼任2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
								-	-	保証金	1,050

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 資材購入価格の上昇

原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発することを目的とし、開発技術部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は113百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当社は、主に建設現場向けのユニットハウスのレンタルを行っておりますが、大手ゼネコンの建設受注は好調であり、当社も大手ゼネコンへのシェア拡大に注力いたしました。

この結果、レンタル資産投資は4,148百万円を実施、当事業年度におけるレンタル資産の年間減価償却費は2,121百万円、減価償却累計額は11,197百万円、償却累計率は52.3%、年間平均稼働率は80.7%と高い水準で推移いたしました。当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が減少したこともあり、棚卸資産の増加（レンタル資産振替によるレンタル資産投資等）及び販売拠点拡充による有形固定資産投資の影響もあり2,319百万円の有利子負債増となり、有利子負債の当事業年度末6,100百万円（前事業年度末3,780百万円）となりました。

ユニットハウスの販売におきましては、製造に係わる原材料等による支払いと販売代金の回収期間がほぼ一致しており、売上増加による増加運転資金が発生しにくい事業構造となっております。

自己資本比率は56.9%と高い水準を維持しており、当事業年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、常に安定的に利益を計上できる財務体質であり、今後もレンタル資産及び販売拠点の拡充に注力してまいります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、17,473百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

レンタル受注単価は、景気回復基調と建設受注が堅調なことを背景に若干の値戻しが見られましたが、仮設業者間の競争は依然として、激しく低水準で推移し総じて厳しい状況でありました。

この状況のもと、大手ゼネコンの建設受注は好調に推移し、それに伴いユニットハウスの受注も好調に推移し稼働率も高水準で推移したことにより、前期の新潟中越地震による仮設住宅の大型建設受注を上回る結果となり、レンタル料収入は11,584百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（SPACE-NAVI）を中心に展示販売に注力した本件建設の受注、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス=QUO（商品名））が好調だったことによりユニットハウスの販売は5,694百万円（前年同期比10.4%増）となり、ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は17,279百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

売上原価は売上の増加に伴い、10,704百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

レンタル収入原価につきましては、レンタル資産の新規投資に伴い償却費及び諸経費等原価アップの要因もありましたが、レンタル料収入に対する売上原価は7,389百万円（前年同期比0.2%減）、売上総利益率は36.2%（前年同期35.6%）となり0.6%改善いたしました。

製品売上原価につきましては、SPACE-NAVIはユニットハウスの中古販売から事務所用ユニットハウス等への販売商品の販売方法変更等の売上増加もあり製品売上原価は3,314百万円（前年同期比24.6%増）となり売上総利益率は43.7%（前年より5.8%減）となり利益率の高い、中古ユニットハウス中心の販売からの変更の影響が出た結果となりましたが、中古ユニットハウスの販売抑制を行いレンタルビジネスへの拡大は、将来利益の確保となります。

この結果、売上総利益率は、38.7%（前年より1.2%減）となりました。

また、販売拠点の拡充（SPACE-NAVI及びU-SPACE）に伴う出店の諸経費の増加に伴い営業利益は1,234百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は1,145百万円（前年同期比31.9%減）となり当期純利益は遊休資産（土地）を減損損失204百万円を計上したことにより484百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額4,557百万円ですが、その主なものはユニットハウス等のレンタル資産の取得であります。

また、当事業年度において遊休資産（土地）の減損損失204百万円を計上いたしました。

なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場と15ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に29ヶ所に支店・営業所及び出張所と、150ヶ所の展示販売場（SPACE-NAVI及びU-SPACE E）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
		レンタル資 産 (千円)	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び車輛運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設 (注) 4	—	331,741	46,528	260,273 (10,518) [17,913]	29,084	667,627	119 (5)
岩井工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び立 体駐車装置 生産設備	—	181,243	13,728	[16,203]	1,735	196,707	30 (5)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	554,055	273,317	34,044	996,673 (68,621)	3,917	1,862,008	23 (2)
山崎工場 (兵庫県宍粟郡山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	20,517	37,491	8,398	516,988 (19,297)	698	584,094	4 (1)
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び保 管管理 整備設備	593,529	145,429	9,102	941,519 (31,324)	602	1,690,182	6 (5)
岩井物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,450,389	64,292	6,971	558,164 (48,884) [54,510]	826	3,080,644	28 (6)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	658,878	12,170	7,171	155,500 (3,566) [10,372]	—	833,721	4
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	750,145	13,878	2,216	716,453 (35,001) [5,502]	198	1,482,892	5 (5)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	434,123	121,552	12,121	421,261 (25,015)	647	989,706	3 (1)
石狩物流センター (北海道石狩市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	404,145	27,633	8,688	282,000 (14,876)	62	722,530	4
流山物流センター など10物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備 (注) 4	3,296,567	99,683	28,712	1,233,064 (37,024) [71,865]	1,042	4,659,069	26 (3)
支店・営業所及び 出張所29ヶ所	販売設備	272,814	22,532	552	67,518 (25) [23,946]	5,960	369,378	168 (11)
SPACE-NAVI 及びU-SPACE 150ヶ所	販売設備	758,741	252,674	—	280,000 (1,383) [150,474]	41,189	1,332,605	96 (165)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(38,789千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で [] 内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 子会社に貸与中の設備が次のとおり含まれております。

事業所名	子会社名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
本社	フロンテア流通㈱	1,780	1,344	—	127	3,252
	フロンテア環境システム㈱	3,593	4,312	[1,150]	—	7,906
流山物流センター	フロンテア流通㈱	—	—	14,942 (330)	—	14,942

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料 (千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9基	108ヶ月	18,666	86,025
営業用自動車等運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	171台	36ヶ月	42,487	51,639
コンピューター等事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	334台	60ヶ月	14,231	42,957

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
—	レンタル用資産の増加 (ユニットハウス・パネル)	レンタル能力の増加	2,569,822	—	2,569,822	平成18年4月	平成19年3月	ユニットハウス・パネル 8,000棟/年
U-SPACE	建物・構築物	営業能力の増加	1,257,529	—	1,257,529	平成18年4月	平成19年3月	店舗20店/年
SPACE-NAVI	建物・構築物・工具器具備品	営業能力の増加	227,836	—	227,836	平成18年4月	平成19年3月	店舗30店/年

(注) 1. 上記の今後の所要資金4,055,187千円については、借入金2,000,000千円及び自己資金2,055,187千円によって賄う予定であります。

2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成17年9月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(注) 平成17年9月5日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株に株式分割が行われております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	245 (注) 1	242 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	490,000 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 2,000株 (注) 2	484,000 同左 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個につき 893,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 平成17年6月28日に定時株主総会で発行決議を行い、平成17年7月1日の取締役会により平成17年8月1日に249個発行しております。

なお、平成18年3月31日現在では、当社の従業員3名の退職により245個、平成18年5月31日現在では、当社の従業員3名の退職により242個となっております。

2. 平成18年3月31日現在では、当社の従業員3名の退職及び平成17年11月18日の1株を2株にする株式分割により490,000株、平成18年5月31日現在では、当社の従業員3名の退職により484,000株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成5年 11月17日 (注) 1	900	9,732	976,500	1,545,450	2,376,700	2,698,150
平成6年 5月20日 (注) 2	1,946	11,678	—	1,545,450	—	2,698,150
平成17年 11月18日 (注) 3	11,678	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(注) 1. 有償一般募集

入札による募集 発行株式数 800千株
 発行価格 2,170円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 3,003,200千円
 入札によらない募集 発行株式数100千株
 発行価格 3,500円 資本組入額 1,085円
 払込総金額 350,000千円

2. 無償・株主割当 (1 : 0.2)

3. 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	8	26	11	1	859	918	—
所有株式数 （単元）	—	2,301	26	9,986	1,651	6	9,348	23,318	38,800
所有株式数の 割合（%）	—	9.88	0.11	42.82	7.08	0.03	40.08	100.0	—

（注） 自己株式1,013,024株は「個人その他」に1,013単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。なお、自己株式2,000株は株主名簿記載上の株式であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数1,011,024株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（有）和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	2,823	12.09
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
ドレスナー バンク エー ジー フランクフルト エク イ ティーズ カスタマーズ ア カウント （常任代理人 （株）三菱東京U F J銀行 カストディ業務 部）	ドイツ国 フランクフルト-アム-マイン 市 ユルゲン ポント プラッツ 1 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	925	3.96
日本マスタートラスト信託銀 行（株） （リテール信託口620021133）	東京都港区浜松町2丁目11-3	491	2.10
日本トラスティ・サービス信 託銀行（株）（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	407	1.74
（株）東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11-2	327	1.40
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル （常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社 東京 支店）	イギリス国 ロンドン市 フリート スト リート 133 （東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー）	207	0.89
三菱UFJ信託銀行（株）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	200	0.86
（株）千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
計	—	17,458	74.75

（注） 1. 当社は自己株式を1,011千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 前事業年度末現在主要株式であった長妻和男は、当社株式の一部を（有）和幸興産（500千株）及び長妻貴嗣（1,500千株）へ各々譲渡したことにより、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行（株）（リテール信託口620021133）の所有株式は、長妻貴嗣が信託設定したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式1,011,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式22,307,000	22,307	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	—	同上
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,307	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが実質的に所有していない株式 (自己株式売却に伴う失念株式) が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5番地	1,011,000	—	1,011,000	4.33
計	—	1,011,000	—	1,011,000	4.33

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権の数2個) があります。

なお、当該株式は、上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役6名、従業員160名及び当社子会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

この方針のもと、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

当事業年度におきましては、平成17年9月5日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこないました。

また、平成17年11月17日開催の取締役会決議により、当事業年度より株主各位に対する利益還元を適時におこなうため、中間配当を普通株式1株当たり12円50銭（分割前）を実施いたしました。

上記により、期末配当金におきましては、普通株式1株当たり6円25銭（年間配当金は普通株式1株当たり12円50銭）を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	2,170	820	600	925	1,028 □730
最低（円）	410	400	400	(※) 534	700 □500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	638	625	645	730	680	640
最低（円）	560	551	555	610	608	609

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	<p>昭和35年4月 横浜ゴム㈱入社</p> <p>昭和38年6月 ㈱駒木製作所専務取締役就任</p> <p>昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任</p> <p>昭和47年3月 ㈱駒木製作所代表取締役社長就任</p> <p>昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長就任（現任）</p> <p>平成4年4月 ㈱エヌピーエス（現 フロンテアパーク㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成5年6月 ㈱フロンテア流通（現 フロンテア流通㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成7年1月 番禺三協豪施有限公司代表取締役就任（現任）</p> <p>平成9年7月 フロンテアガーデン㈱（現 フロンテア環境システム㈱）代表取締役就任（現任）</p> <p>平成14年6月 代表取締役会長就任</p> <p>平成18年6月 取締役会長就任（現任）</p>	2,148
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	<p>平成4年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社</p> <p>平成6年1月 当社入社</p> <p>平成6年7月 経営企画部長就任</p> <p>平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括就任</p> <p>平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シルバー事業プロジェクト、住宅事業プロジェクト担当就任</p> <p>平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事業部、開発技術1・2・3部、購買部担当就任</p> <p>平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画部、開発技術部、情報システム部担当就任</p> <p>平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術本部長、営業本部副本部長、住宅推進部長就任</p> <p>平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任</p> <p>平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就任</p> <p>平成14年6月 代表取締役社長就任（現任）</p>	2,823

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券(株) (現 新光証券(株)) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任 (現任)	2
取締役執行役員	店舗開発本部長	久納 正義	昭和36年3月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年10月 大宮支店 (現 さいたま支店) 長 就任 平成12年3月 名古屋支店長就任 平成14年6月 執行役員大阪支店長就任 平成15年6月 取締役関東SPACE-NAVI 統括部長就任 平成16年8月 取締役執行役員関東SPACE- NAVI 統括部長就任 平成17年3月 取締役執行役員店舗開発本部長就 任 (現任)	2
取締役執行役員	東京ブロック長 兼東京支店長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店 (現 さいたま支店) 長 就任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支 店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼 東京支店長就任 (現任)	2
取締役執行役員	ユニット技術部 長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井 工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任 平成16年8月 取締役執行役員岩井生産事業所長 就任 平成17年3月 取締役執行役員設計開発本部長就 任 平成18年3月 取締役執行役員ユニット技術部長 就任 (現任)	16
取締役執行役員	経理部長	石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株) (現 (株)アイテ ィフォー) 入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 (現 任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	G S 事業部長	山本 敏朗	昭和33年11月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年4月 東京支店第一営業部長就任 平成7年4月 横浜支店長就任 平成11年6月 執行役員東京支店長就任 平成13年6月 取締役東京支店長就任 平成14年6月 常務取締役T Pハウス事業部長兼東京支店長就任 平成15年6月 常務取締役東京支店長就任 平成16年6月 常務取締役G S 事業部長就任 平成16年8月 取締役執行役員G S 事業部長就任(現任)	18
取締役執行役員	生産本部長兼開発技術部長	多木 俊男	昭和20年6月19日生	昭和46年4月 川崎製鉄(株)(現 J F E スチール(株)) 入社 平成17年7月 当社入社 開発技術部長就任 平成18年6月 取締役執行役員生産本部長兼開発技術部長就任(現任)	2
監査役 (常勤)		海保 俊雄	昭和14年7月3日生	昭和38年4月 三菱信託銀行株式会社入行 平成6年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部長就任 平成11年6月 フロンテア環境システム株式会社取締役就任 平成17年4月 仮監査役(常勤) 就任 平成17年6月 監査役(常勤) 就任(現任)	—
監査役		鈴木 将雄	昭和17年7月18日生	昭和40年4月 特殊色料工業(株)(現 (株)トクシキ) 入社 昭和46年3月 同社取締役社長室長就任 昭和56年11月 同社専務取締役就任 昭和62年11月 同社取締役副社長就任 平成元年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所(現中央青山監査法人) 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					5,022

- (注) 1. 鈴木将雄、重田龍男及び山崎直人の3氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役ではありません。
2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。
3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、九州ブロック長 干場 端樹、東北ブロック長 奥河 芳、東海ブロック長 倉田 知明、大阪ブロック長 前田 英士、岩井工場長 森山 慎一、新潟工場長 松崎 和秀で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

○経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、当事業年度末現在8名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

○当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、当事業年度末現在常勤監査役1名、社外監査役3名、計4名の体制で構成しております。

監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を实査、立会、照会するなどの監査を行ない、その都度、事業推進会議に監査結果を報告しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

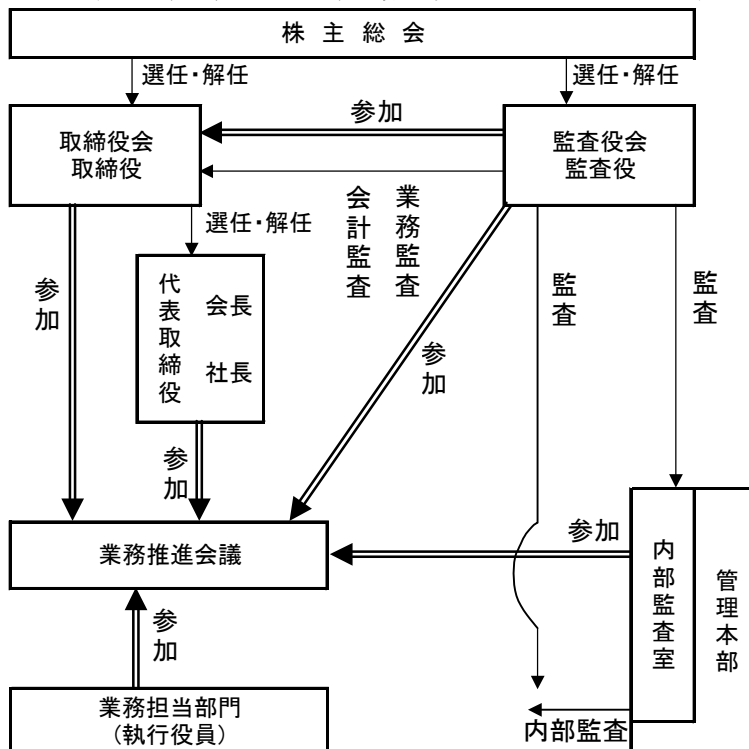
毎月1回行われる業務推進会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

内部監査室が内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、業務推進会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事ができます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正性を確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、旧商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

- 当社は、第36期（平成17年3月期）を初年度として内部管理体制の見直しを行い2年を経過いたしました。
- i. 管理部門につきましては、総務部、経理部、人事部を統括する管理本部組織制を導入し情報の1本化を図りました。管理本部に各部を統合したことにより各部をグループに改称いたしました。
 なお、リスク管理体制を強化するため、総務部から法務グループを独立させました。
- ii. 内部監査部門につきましては、内部管理体制強化を図るため、第37期（平成17年4月）より代表取締役の直轄の組織として内部監査室を設置いたしました。

b. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間

- 当社は、生産工場及び設計部門において国際品質規格IS09001の認証を取得しております。
 ISOにおける「品質システム管理規定」は本社・支店・営業所等における業務体制管理の基本をなす規定であります。
 最近1年間における内部管理体制の構築を管理本部が中心になり「品質システム管理規定」に沿う取扱要領の作成を各々の部門において始めました。これにより現規定及びマニュアルの見直しを行い内部管理の向上を目指します。
- 内部監査については、内部監査室が監査役会と連携し、営業部門における受注から売上債権の回収までの業務フローの監査を中心に実施いたしました。

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間

- 監査役会を12回開催
- 事業推進会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、展示販売場（SPACE-NAVI）及びトランクルーム（U-SPACE）の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組みました。
- 原油価格上昇による素材などの資材価格の上昇に対する、資材調達方法の見直し及び安定的な調達方法への施策等を事業推進会議を中心に推し進めております。
- 当社のリスク管理体制は、毎半期ごとの全役員、全管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。
 また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

⑤会計監査の状況

○当社は中央青山監査法人との間で、旧商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。
 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小山 裕	中央青山監査法人	8年
指定社員 業務執行社員 福原 正三		1年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補	その他
8名	4名	4名

(2) リスク管理体制の整備の状況

○企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び法務グループが中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

(3) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円	名	千円
株主総会決議に基づく報酬	8	135,827	5	5,137	13	140,964
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	4,500	2	2,000	3	6,500
計	—	140,327	—	7,137	—	147,464

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額 (年額)

取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人分賞与支給額は3,033千円であります。
3. 当事業年度に取締役1名就任し監査役は2名就任し1名退任しており、当事業年度末現在の人員は取締役8名、監査役4名であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.02%
売上高基準	5.20%
利益基準	2.65%
利益剰余金基準	0.56%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,007,777		808,984	
2. 受取手形			1,689,572		1,921,982	
3. 営業未収入金			2,476,115		2,536,566	
4. 売掛金			628,555		616,479	
5. 販売用不動産			38,934		32,945	
6. 製品			448,115		638,477	
7. 原材料			296,094		204,852	
8. 仕掛品			155,866		184,922	
9. 貯蔵品			227,429		259,242	
10. 前渡金			—		1,565	
11. 前払費用			89,037		107,225	
12. 繰延税金資産			101,701		119,098	
13. 未収消費税等			—		14,656	
14. その他			13,058		20,575	
15. 貸倒引当金			△103,500		△71,000	
流動資産合計			8,068,759	30.6	7,396,573	26.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. レンタル資産		18,992,365		21,391,808		
減価償却累計額		10,550,009	8,442,356	11,197,898	10,193,910	
2. 建物	※1	3,365,016		3,495,467		
減価償却累計額		2,167,635	1,197,381	2,255,201	1,240,265	
3. 構築物		1,466,088		1,526,721		
減価償却累計額		1,128,962	337,125	1,183,345	343,376	
4. 機械装置		885,285		872,396		
減価償却累計額		681,475	203,809	707,239	165,157	
5. 車輛運搬具		67,723		62,277		
減価償却累計額		48,988	18,735	49,197	13,080	
6. 工具器具備品		233,348		298,718		
減価償却累計額		190,105	43,242	212,754	85,964	
7. 土地	※1		6,571,517		6,429,415	
8. 建設仮勘定			21,457		38,789	
有形固定資産合計			16,835,625	63.8	18,509,960	67.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			362,881		362,881
2. その他			33,314		33,257
無形固定資産合計			396,195	1.5	396,138
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			136,888		93,270
2. 関係会社株式			59,000		59,000
3. 出資金			100		100
4. 関係会社出資金			236,200		236,200
5. 長期貸付金			112,000		122,242
6. 役員長期貸付金			—		3,212
7. 従業員長期貸付金			14,815		10,450
8. 関係会社長期貸付金			50,000		—
9. 長期前払費用			26,052		23,210
10. 繰延税金資産			72,432		176,655
11. 保証金			195,937		245,016
12. その他			218,023		245,387
13. 貸倒引当金			△51,000		△56,000
投資その他の資産合計			1,070,449	4.1	1,158,744
固定資産合計			18,302,270	69.4	20,064,843
資産合計			26,371,030	100.0	27,461,416

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		992,991		450,574	
2. 買掛金		2,690,935		2,190,698	
3. 短期借入金		2,100,000		2,100,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	56,400		—	
5. 一年以内償還予定の社債	※1	1,500,000		—	
6. 未払金		39,115		93,933	
7. 未払費用		1,350,522		1,455,295	
8. 未払法人税等		462,695		289,860	
9. 未払消費税等		15,619		—	
10. 前受金		938,563		725,570	
11. 預り金		24,592		24,435	
12. 賞与引当金		98,500		116,500	
13. 設備関係支払手形		60,102		40,431	
流動負債合計		10,330,038	39.2	7,487,299	27.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	124,375		4,000,000	
2. 退職給付引当金		329,331		325,241	
3. 預り保証金		32,906		30,465	
固定負債合計		486,613	1.8	4,355,706	15.8
負債合計		10,816,651	41.0	11,843,006	43.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,545,450	5.9	1,545,450	5.6
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,698,150			2,698,150	
資本剰余金合計			2,698,150	10.2	2,698,150	9.8
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		177,680			177,680	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		294,414			220,250	
2. 別途積立金		9,944,000			10,544,000	
(3) 当期末処分利益		1,134,647			673,965	
利益剰余金合計			11,550,742	43.8	11,615,896	42.3
IV その他有価証券評価差額 金	※5		14,783	0.1	15,084	0.1
V 自己株式	※3		△254,747	△1.0	△256,170	△0.9
資本合計			15,554,378	59.0	15,618,410	56.9
負債・資本合計			26,371,030	100.0	27,461,416	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. レンタル料収入		11,496,504			11,587,075		
2. 製品売上高		5,262,342	16,758,846	100.0	5,886,910	17,473,985	100.0
II 売上原価							
1. レンタル料収入原価		7,407,190			7,389,278		
2. 製品売上原価		2,659,616	10,066,806	60.1	3,314,723	10,704,002	61.3
売上総利益			6,692,039	39.9		6,769,983	38.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		69,182			101,077		
2. 運賃諸掛		339,114			361,593		
3. 保守整備費		46,729			39,314		
4. 貸倒引当金繰入額		17,624			—		
5. 役員報酬		121,334			140,964		
6. 給与・賞与		1,787,378			1,809,173		
7. 賞与引当金繰入額		85,219			101,203		
8. 退職給付費用		83,807			84,879		
9. 福利厚生費		284,236			316,809		
10. 通信費・旅費交通費		206,618			238,351		
11. 光熱費・消耗品費		161,986			242,987		
12. 租税公課		101,708			96,219		
13. 減価償却費		512,600			576,136		
14. 賃借料		557,541			609,428		
15. 研究開発費	※1	93,203			113,444		
16. その他		495,805	4,964,092	29.6	703,951	5,535,534	31.6
営業利益			1,727,947	10.3		1,234,448	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息・配当金		3,263			3,059		
2. 賃貸料収入	※2	15,060			13,320		
3. ロイヤリティー収入	※2	6,857			6,857		
4. 債務時効益		—			7,350		
5. その他		21,694	46,875	0.3	18,070	48,656	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,356			30,933		
2. 社債利息		28,200			13,190		
3. 賃貸料収入原価		13,384			10,953		
4. 法人延滞税等		—			14,928		
5. 貸倒引当金繰入額		500			—		
6. 支払手数料		19,999			41,249		
7. その他		9,670	93,111	0.6	26,271	137,527	0.8
経常利益			1,681,711	10.0		1,145,577	6.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	181			—		
2. 投資有価証券売却益		—			48,229		
3. 貸倒引当金戻入益		—			14,624		
4. 子会社清算益		27,630	27,812	0.2	—	62,853	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	21,934			26,820		
2. 会員権評価損		2,640			—		
3. 台風災害損失		8,132			—		
4. 減損損失	※5	—	32,707	0.2	204,601	231,421	1.3
税引前当期純利益			1,676,816	10.0		977,009	5.6
法人税、住民税及び事業税		817,583			568,800		
過年度法人税等		—			45,830		
法人税等調整額		△47,304	770,279	4.6	△121,802	492,828	2.8
当期純利益			906,537	5.4		484,180	2.8
前期繰越利益			228,110			329,446	
中間配当額			—			139,661	
当期末処分利益			1,134,647			673,965	

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		654,963	8.8	742,782	10.1
II 労務費	※1	95,501	1.3	62,802	0.8
III 出荷整備費		355,983	4.8	400,700	5.4
IV 経費	※2	6,300,741	85.1	6,182,993	83.7
当期レンタル料収入原価		7,407,190	100.0	7,389,278	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 1,876千円 退職給付費用 2,954千円	※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 1,143千円 退職給付費用 1,700千円
※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,495,033千円 賃借料 1,480,543千円 運賃諸掛 3,239,704千円	※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,739,906千円 賃借料 1,458,570千円 運賃諸掛 2,922,792千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
期首製品棚卸高	※1	481,116	487,050
当期製品製造原価		4,440,354	5,874,114
他勘定受入高	※2	635,108	582,016
計		5,556,579	6,943,181
他勘定振替高	※3	2,409,912	2,957,035
期末製品棚卸高	※1	487,050	671,422
当期製品売上原価		2,659,616	3,314,723

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。
	期首製品棚卸高		期首製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	47,922千円		38,934千円
	製品		製品
	433,194千円		448,115千円
	計		計
	481,116千円		487,050千円
	期末製品棚卸高		期末製品棚卸高
	販売用不動産		販売用不動産
	38,934千円		32,945千円
	製品		製品
	448,115千円		638,477千円
	計		計
	487,050千円		671,422千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。
	レンタル資産からの受入高		レンタル資産からの受入高
	395,561千円		258,362千円
	原材料からの受入高		原材料からの受入高
	15,818千円		229,447千円
	貯蔵品からの受入高等		貯蔵品からの受入高等
	223,728千円		94,205千円
	計		計
	635,108千円		582,016千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。
	レンタル資産への振替高		レンタル資産への振替高
	2,267,289千円		2,629,702千円
	固定資産への振替高		固定資産への振替高
	6,969千円		137,653千円
	原材料への振替高		原材料への振替高
	127,859千円		170,608千円
	貯蔵品への振替高		貯蔵品への振替高
	1,475千円		12,608千円
	レンタル料収入原価への振替 高等		営業外費用への振替高
	6,318千円		1,820千円
	計		計
	2,409,912千円		2,957,035千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,997,050	67.6	5,460,899	71.5
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,115,439 (559,961)	18.9 (9.5)	1,349,250 (667,150)	17.7 (8.7)
III 労務費	※2	231,449	3.9	254,011	3.3
IV 経費	※3	567,713	9.6	569,400	7.5
当期総製造費用		5,911,653	100.0	7,633,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		117,354		155,866	
他勘定受入高	※4	21,383		28,996	
計		6,050,390		7,818,424	
他勘定振替高	※5	1,454,170		1,759,387	
期末仕掛品棚卸高		155,866		184,922	
当期製品製造原価		4,440,354		5,874,114	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,627千円 退職給付費用 9,051千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,165千円 退職給付費用 10,128千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 57,825千円 運搬費 199,776千円 賃借料 26,695千円 工場消耗品費 30,781千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 56,298千円 運搬費 212,953千円 賃借料 32,105千円 工場消耗品費 32,286千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 21,383千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 28,996千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,000,446千円 レンタル料収入原価への振替高 379,209千円 機械装置等への振替高 49,770千円 研究開発費への振替高 11,915千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 12,828千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高 (パネル・部材) 1,245,019千円 レンタル料収入原価への振替高 416,532千円 機械装置等への振替高 70,058千円 研究開発費への振替高 15,949千円 消耗品費 (販売費及び一般管理費) 等への振替高 11,826千円
計 1,454,170千円	計 1,759,387千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,676,816	977,009
減価償却費		2,072,542	2,383,650
減損損失		—	204,601
長期前払費用償却額		8,038	7,681
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		8,300	△27,500
賞与引当金の増加額		5,200	18,000
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,093	△4,090
受取利息及び受取配当金		△3,263	△3,059
投資有価証券売却益		—	△48,229
投資有価証券評価損等		2,640	—
支払利息・社債利息		49,556	44,124
固定資産売却除却損		21,934	26,820
売上債権の減少額 (△ 増加額)		660,298	△280,420
棚卸資産の増加額	※1	△3,187,967	△3,960,875
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		689,444	△939,496
前受金の増加額 (△減 少額)		687,033	△212,992
その他 (△減少額)		40,897	△61,246
小計		2,735,565	△1,876,023
利息及び配当金の受取 額		3,315	3,064
利息の支払額		△48,882	△41,848
法人税等の支払額		△812,129	△770,511
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,877,869	△2,685,318

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		△154,289	△452,505
有形固定資産の売却による収入		40,265	—
投資有価証券の取得による支出		—	△10,010
投資有価証券の売却による収入		—	102,341
貸付けによる支出		—	△12,300
貸付金の回収による収入		1,152	41,446
子会社清算に伴う収入		15,046	—
その他		△57,779	△81,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,604	△392,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		27,800,000	32,900,000
短期借入金の返済による支出		△28,300,000	△32,900,000
長期借入れによる収入		—	4,000,000
長期借入金の返済による支出		△130,650	△180,775
社債の償還による支出		—	△1,500,000
自己株式の取得による支出		△510	△1,423
配当金の支払額		△200,969	△418,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		△832,130	1,898,892
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		217	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		910,352	△1,178,792
VI 現金及び現金同等物の期首残高		917,424	1,827,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,827,777	648,984

(注) ※1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産 (固定資産) への振替金額 (当事業年度3,849,688千円、前事業年度3,248,848千円) が含まれております。

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,134,647		673,965
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額			74,163		58,855
合計			1,208,811		732,821
III 利益処分量					
1. 配当金		279,365		139,661	
2. 任意積立金 別途積立金		600,000	879,365	300,000	439,661
IV 次期繰越利益			329,446		293,160

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（時価のあるもの） 同左 その他有価証券（時価のないもの） 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～15年 建物及び構築物 3年～44年 機械装置及び車輛運搬具 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度6,529千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は△21,899千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,215,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,951千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,775千円</td> </tr> </table>	建物	366,762千円	土地	3,215,189千円	計	3,581,951千円	一年以内返済予定長期借入金	56,400千円	一年以内償還予定の社債	1,500,000千円	長期借入金	124,375千円	計	1,680,775千円	<p>※1.</p>
建物	366,762千円														
土地	3,215,189千円														
計	3,581,951千円														
一年以内返済予定長期借入金	56,400千円														
一年以内償還予定の社債	1,500,000千円														
長期借入金	124,375千円														
計	1,680,775千円														
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	11,678,400株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,356,800株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	23,356,800株				
普通株式	30,000,000株														
発行済株式の総数	普通株式	11,678,400株													
普通株式	60,000,000株														
発行済株式の総数	普通株式	23,356,800株													
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式503,776株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,024株であります。</p>														
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円		
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	1,900,000千円														
差引額	2,100,000千円														
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円														
借入実行残高	1,900,000千円														
差引額	2,100,000千円														
<p>※5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p style="text-align: right;">14,783千円</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第1項第3号の規定による配当制限額</p> <p style="text-align: right;">15,084千円</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額は、93,203千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,776千円 退職給付費用 2,941千円	※1. 研究開発費の総額は、113,444千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,988千円 退職給付費用 3,294千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 13,848千円 ロイヤリティ収入 6,857千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 賃貸料収入 12,018千円 ロイヤリティ収入 6,857千円
※3. 固定資産売却益 車両運搬具 181千円	※3. —————
※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 5,800千円 建物 4,732千円 構築物 9,533千円 機械装置 477千円 車両運搬具 755千円 工具器具備品 544千円 水道施設利用権 89千円 計 21,934千円	※4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。 固定資産除却損 レンタル資産 8,486千円 建物 7,425千円 構築物 1,652千円 機械装置 7,829千円 車両運搬具 353千円 工具器具備品 1,072千円 計 26,820千円

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※5.

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類
旧広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日 市市）	土地
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地

当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。

これにより、当社は2物件の遊休資産（土地）の減損損失を計上いたしました。

- 平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡（現 廿日市市）を新設いたしました。

これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163,900千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。

- 従来から、福利厚生施設（所帯者用社宅）として活用しておりましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。

これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,701千円）として特別損失に計上いたしました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,007,777千円	現金及び預金勘定 808,984千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 160,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,827,777千円</u>	現金及び現金同等物 <u>648,984千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>103,744</td> <td>6,612</td> <td>97,132</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>9,557</td> <td>2,883</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,938</td> <td>10,976</td> <td>26,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,240</td> <td>20,472</td> <td>130,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	103,744	6,612	97,132	車輛運搬具	9,557	2,883	6,673	工具器具備品	37,938	10,976	26,962	合計	151,240	20,472	130,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>103,744</td> <td>18,139</td> <td>85,605</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,629</td> <td>5,004</td> <td>7,624</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,014</td> <td>14,346</td> <td>41,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,388</td> <td>37,489</td> <td>134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	103,744	18,139	85,605	車輛運搬具	12,629	5,004	7,624	工具器具備品	56,014	14,346	41,668	合計	172,388	37,489	134,898
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	103,744	6,612	97,132																																						
車輛運搬具	9,557	2,883	6,673																																						
工具器具備品	37,938	10,976	26,962																																						
合計	151,240	20,472	130,768																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	103,744	18,139	85,605																																						
車輛運搬具	12,629	5,004	7,624																																						
工具器具備品	56,014	14,346	41,668																																						
合計	172,388	37,489	134,898																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,870千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,870千円	1年超	109,897千円	合計	130,768千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,846千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,898千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,846千円	1年超	109,052千円	合計	134,898千円																												
1年内	20,870千円																																								
1年超	109,897千円																																								
合計	130,768千円																																								
1年内	25,846千円																																								
1年超	109,052千円																																								
合計	134,898千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,128千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,128千円	減価償却費相当額	19,128千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,571千円	減価償却費相当額	25,571千円																																
支払リース料	19,128千円																																								
減価償却費相当額	19,128千円																																								
支払リース料	25,571千円																																								
減価償却費相当額	25,571千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,012	116,888	24,876	47,910	73,270	25,360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	合計	92,012	116,888	24,876	47,910	73,270	25,360

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	102,931	48,229	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
① 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 (千円)	59,000	59,000
② その他有価証券 非上場株式 (千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△732,691	△776,831
ロ. 年金資産 (千円)	357,574	412,931
ハ. 退職給付引当金 (千円)	329,331	325,241
ニ. 前払年金費用 (千円)	—	—
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (千円) (差額分内訳)	△45,784	△38,658
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△45,784	△38,658
ト. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(ホ+ヘ+ト) (千円)	△45,784	△38,658

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	98,756	100,003
(1) 勤務費用 (千円)	63,374	64,266
(2) 利息費用 (千円)	14,373	14,875
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上差異の費用処理額 (千円)	21,008	20,861

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率 (%)	0.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,520</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">39,961</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">33,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">79,981</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,536</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,581</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">△150,354</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,092</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160,446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,134</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520	賞与引当金繰入否認額	39,961	未払事業税等否認額	33,714	投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981	退職給付引当金繰入限度超過額	129,536	販売用不動産評価損否認額	13,611	その他	4,256	繰延税金資産計	334,581	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△150,354	その他有価証券評価差額金	△10,092	繰延税金負債計	△160,446	繰延税金資産の純額	174,134	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">47,205</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">28,138</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,387</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,787</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,323</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">82,904</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,977</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">△109,948</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,275</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△120,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,753</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4%</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670	賞与引当金繰入否認額	47,205	未払事業税等否認額	28,138	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387	退職給付引当金繰入限度超過額	131,787	販売用不動産評価損否認額	8,323	土地評価否認額	82,904	減価償却費限度超過額	13,050	その他	10,508	繰延税金資産計	415,977	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△109,948	その他有価証券評価差額金	△10,275	繰延税金負債計	△120,224	繰延税金資産の純額	295,753	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割・同族会社留保金課税	6.0%	過年度法人税等	4.7%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	39,961																																																																																						
未払事業税等否認額	33,714																																																																																						
投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	129,536																																																																																						
販売用不動産評価損否認額	13,611																																																																																						
その他	4,256																																																																																						
繰延税金資産計	334,581																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	△150,354																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,092																																																																																						
繰延税金負債計	△160,446																																																																																						
繰延税金資産の純額	174,134																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	47,205																																																																																						
未払事業税等否認額	28,138																																																																																						
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	131,787																																																																																						
販売用不動産評価損否認額	8,323																																																																																						
土地評価否認額	82,904																																																																																						
減価償却費限度超過額	13,050																																																																																						
その他	10,508																																																																																						
繰延税金資産計	415,977																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	△109,948																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,275																																																																																						
繰延税金負債計	△120,224																																																																																						
繰延税金資産の純額	295,753																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																						
住民税均等割・同族会社留保金課税	6.0%																																																																																						
過年度法人税等	4.7%																																																																																						
その他	△1.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																						

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	車輛賃借	車輛賃借の支払い	3,300	未払費用	—
							当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									—	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	—	—	当社代表取締役会長長妻和男の母	—	—	—	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員	長妻和男	—	—	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	—	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

2. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

3. SANKYO PACIFIC INC.（住所：米国グアム 資本金：350千米ドル 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の65%を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

4. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

5. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

6. 車輛賃借につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。なお、賃借契約は、平成17年2月28日をもって解約いたしました。

7. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈲和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 43.64%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
									—	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	長妻さつ	—	—	当社代表取締役会長長妻和男の母	—	—	—	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員の近親者	小倉志げ子	—	—	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	—	—	—	流山資材置場等の土地の賃借	1,200	前払費用	100
役員	長妻和男	—	—	当社代表取締役会長	直接 9.63%	—	—	工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負	11,428	売掛金	—
役員	三戸茂夫	—	—	当社取締役執行役員	直接 0.00%	—	—	当社共済会を通じての住宅資金貸付	—	流動資産のその他	207
										役員長期貸付金	3,212

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- 流山資材置場等の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負につきましては、市場価格及び長妻和男から提示された総原価を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ㈲和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
- 三戸茂夫への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉促進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。
- 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391円94銭	1株当たり純資産額	698円94銭
1株当たり当期純利益金額	81円12銭	1株当たり当期純利益金額	21円67銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円59銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	695円97銭
		1株当たり当期純利益金額	40円56銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	906,537	484,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	906,537	484,180
期中平均株式数(株)	11,174,952	22,346,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,371
(うち新株予約権)	(—)	(74,371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	18,992,365	4,148,577	1,749,134	21,391,808	11,197,898	2,121,465	10,193,910
建物	3,365,016	165,041	34,590	3,495,467	2,255,201	115,681	1,240,265
構築物	1,466,088	67,030	6,396	1,526,721	1,183,345	59,126	343,376
機械装置	885,285	14,611	27,500	872,396	707,239	42,699	165,157
車輛運搬具	67,723	451	5,897	62,277	49,197	5,817	13,080
工具器具備品	233,348	82,447	17,076	298,718	212,754	38,803	85,964
土地	6,571,517	62,500	204,601 (204,601)	6,429,415	—	—	6,429,415
建設仮勘定	21,457	466,539	449,207	38,789	—	—	38,789
有形固定資産計	31,602,802	5,007,198	2,494,404 (204,601)	34,115,597	15,605,637	2,383,593	18,509,960
無形固定資産							
借地権	362,881	—	—	362,881	—	—	362,881
その他	33,753	—	—	33,753	495	56	33,257
無形固定資産計	396,634	—	—	396,634	495	56	396,138
長期前払費用	65,132	26,683	25,378	66,437	43,227	7,681	23,210
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品からの受入高 (ユニットハウス他)	2,629,100千円
	貯蔵品からの受入高 (パネル他)	1,224,209千円
	購入高 (ユニットハウス他)	13,619千円
	固定資産からの振替高 (ユニットハウス他)	2,446千円
	建設仮勘定からの振替高 (ユニットハウス他)	279,200千円
建設仮勘定	トランクルーム (U-SPACE) 及び展示販売場 (SPACE-NAVI) の新設	452,564千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産	製品への振替高 (ユニットハウス他)	1,571,375千円
	除却等 (ユニットハウス他)	63,966千円
	少額減価償却資産の償却完了分 (ユニットハウス他)	92,268千円
	固定資産への振替高 (ユニットハウス他)	1,924千円
	型式変更への振替高 (ユニットハウス他)	19,598千円
土 地	遊休資産の減損損失	204,601千円

3. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期末残高及び差引当期末残高欄には、保険料等479千円がそれぞれ含まれております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回 物上担保附社債	平成年月日 12. 9. 20	1,500,000 (1,500,000)	—	年1.88%	あり	平成年月日 17. 9. 20
合計	—	1,500,000 (1,500,000)	—	—	—	—

(注) () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,100,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56,400	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	124,375	4,000,000	0.9	平成19年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,280,775	6,100,000	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金1,900,000千円が含まれております。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	600,000	600,000	2,300,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,545,450	—	—	1,545,450
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(11,678,400)	(11,678,400)	—	(23,356,800)
	普通株式（千円）	1,545,450	—	—	1,545,450
	計（株）	(11,678,400)	(11,678,400)	—	(23,356,800)
	計（千円）	1,545,450	—	—	1,545,450
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	2,698,150	—	—	2,698,150
	計（千円）	2,698,150	—	—	2,698,150
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	177,680	—	—	177,680
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（注）2（千円）	294,414	—	74,163	220,250
	別途積立金（注）2（千円）	9,944,000	600,000	—	10,544,000
計（千円）	10,416,094	600,000	74,163	10,941,930	

（注）1．当期末における自己株式数は、1,011,024株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	154,500	63,150	12,874	77,776	127,000
賞与引当金	98,500	116,500	98,500	—	116,500

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	23,690
預金の種類	
当座預金	558,837
普通預金	63,735
定期預金	160,000
別段預金	2,720
小計	785,293
合計	808,984

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)レンタルのニッケン	216,682
(株)カナモト	87,350
(株)コムサプライ	64,787
広友リース(株)	57,175
住友商事(株)	55,755
その他 朝日機材(株)他 278件	1,440,231
合計	1,921,982

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	516,076
5月	472,395
6月	431,181
7月	378,337
8月	121,409
9月以降	2,582
合計	1,921,982

③ 営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	268,882
大成建設(株)	246,673
鹿島建設(株)	116,610
西尾レントオール(株)	113,704
(株)ミルックス	97,300
その他 ダイワラクダ工業(株)他 1,276件	1,693,394
合計	2,536,566

(ロ) 営業未収入の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,476,115	12,166,428	12,105,978	2,536,566	82.7	75.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大成建設(株)	63,496
神奈川県	53,455
日化テクノサービス(株)	45,371
陸上自衛隊	33,379
(株)レンタルのニッケン	20,934
その他 光が丘興産(株)他 323件	399,842
合計	616,479

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
628,555	6,181,255	6,193,332	616,479	90.9	36.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	32,945
合計	494.93	32,945

⑤ 製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	623,530
その他	14,946
合計	638,477

⑥ 原材料

品名	金額 (千円)
鋼材	128,581
建材	18,361
建具	26,986
電材	10,892
その他	20,031
合計	204,852

⑦ 仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	152,435
立体駐車装置	32,486
合計	184,922

⑧ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
パネル及びパネル部材	100,914
建具関係部材	52,170
電気関係部品	56,176
塗料・接着剤	6,753
セットオフィス用部材	899
その他	42,327
合計	259,242

⑨ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイワラクダ工業(株)	66,655
千葉伊東電機(株)	56,463
光洋機械産業(株)	32,182
(株)タツミ	31,782
三ツ矢総合リース(株)	28,693
その他 井上電気工事(株)他 118件	234,798
合計	450,574

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	137,743
5月	123,287
6月	107,388
7月	69,011
8月	13,144
合計	450,574

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
月星商事(株)	292,443
阪和興業(株)	171,121
藤原鋼材(株)	167,910
明正工業(株)	93,935
アシストエムティー(有)	88,939
その他 シマト工業(株)他 214件	1,376,347
合計	2,190,698

⑪ 未払費用

相手先	金額 (千円)
三共リース(株)	87,193
江村興業(有)	63,017
(株)コーエイ配送センター	56,887
ダイト空調工業(株)	48,105
日野興業(株)	44,698
その他 東海運輸(有)他 883件	1,155,391
合計	1,455,295

⑫ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)中央工建	16,161
(株)フジカワ	6,615
三原工業(株)	5,358
前田道路(株)	4,647
モリタニ・ダイキン(株)	2,835
その他 前田建設工業(株)他 10件	4,813
合計	40,431

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月	4,365
5月	10,051
6月	13,104
7月	12,910
合計	40,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ (URLは、<http://www.sankyofrontier.com>) において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第37期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成17年5月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成17年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成17年8月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成17年8月1日関東財務局長に提出
平成17年7月1日提出の臨時報告書（新株予約権）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福原 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。